



1. マーケット・レート

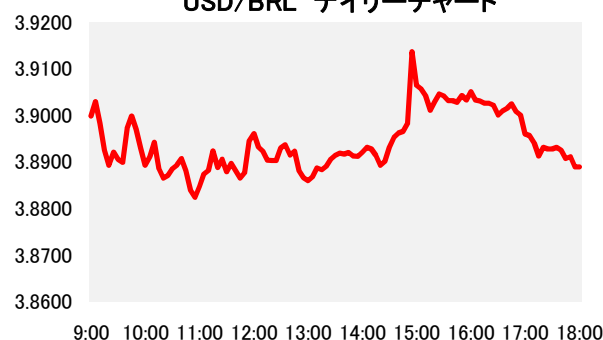
			6月11日	6月12日	6月13日	6月14日	6月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8580	3.8680	3.8490	3.8960	3.8890	-0.0070
	BRL/JPY	Spot	28.140	28.050	28.16	27.86	27.91	+0.05
	EUR/USD	Spot	1.1328	1.1289	1.1277	1.1209	1.1219	+0.0010
	USD/JPY	Spot	108.53	108.50	108.37	108.56	108.54	-0.02
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.230	6.220	6.126	6.076	6.108	+0.032
	Future	1Year(p.a.)	6.052	6.067	5.953	5.871	5.926	+0.055
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.235	3.230	3.200	3.205	3.239	+0.035
	USD	1Year(p.a.)	3.104	3.093	3.003	3.051	3.040	-0.010
株式	Bovespa指数		98,960.00	98,320.88	98,773.70	98,040.06	97,623.25	-416.81
CDS	CDS Brazil 5y		166.69	166.48	164.96	164.83	165.15	+0.32
商品	CRB指数		174.868	173.243	174.424	174.809	174.419	-0.39

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

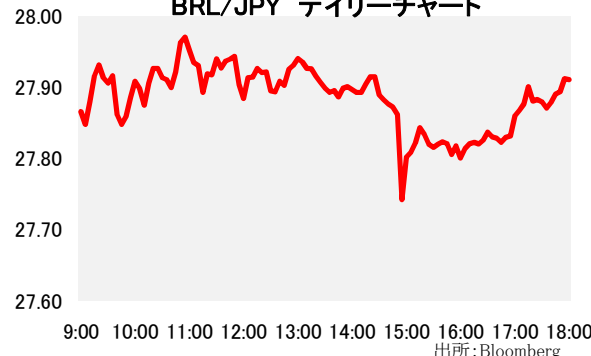
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.01%	0.04%	0.12%
貿易収支(週次)	--	\$1219m	\$1085m
(米)ニューヨーク連銀製造業景気指数	11.00	-8.60	17.80
(米)NAHB住宅市場指数	67.00	64.00	66.00

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

なし

4. トピックス

- 本日のリアルは前日比で横ばい推移。3.8970で寄り付き、正午前に日中高値3.8820まで上昇。その後ロレンゾーニ官房長官の年金改革法案に対する発言をめぐり、同法案の承認が遅延するとの憶測が広がったことで、一時日中安値3.9200まで急落した。しかし、その後本件が誤報だということが報道されると再び買い戻され、結局3.8890でクローズした。
- 本日、年金改革法案についてロレンゾーニ官房長官が新たな法案を発表するとの報道がなされた。その後誤報であることが判明し相場が持ち直したが、為替市場が年金改革の行方に特に神経質になっていることが反映された。
- 17日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想の引き下げが止まらない。先週の1.00%から0.93%へ、2020年は2.23%から2.20%へそれぞれ下方修正。今回で16週連続の下方修正となった。インフレ率予想も2019年が3.89%から3.84%へ下方修正されたが、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年、2020年共に3.80で据え置かれた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。